

平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池谷 保彦
 (氏名) 野中 治男

TEL 03-3242-3154

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	67,055	7.1	788	117.0	949	90.7	497	179.0
24年6月期第2四半期	62,617	8.3	363	56.4	498	45.5	178	239.5

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 514百万円 (310.9%) 24年6月期第2四半期 125百万円 (86.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	174.48	—
24年6月期第2四半期	61.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第2四半期	45,989	5,894	12.8
24年6月期	43,852	5,612	12.8

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 5,894百万円 24年6月期 5,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	2.4	1,000	20.7	1,300	16.3	678	51.5	235.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期2Q	3,031,356 株	24年6月期	3,031,356 株
② 期末自己株式数	25年6月期2Q	184,329 株	24年6月期	155,529 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期2Q	2,849,887 株	24年6月期2Q	2,896,868 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として一部では回復基調にはあるものの、海外経済の減速を背景とした輸出の減少や金融資本市場の変動等の影響が懸念され、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、政府の社会保障・税一体改革を見据えた、病院・病床機能の分化や医療と介護の連携、医療従事者の負担軽減や医療技術の進歩に対応しようとする平成24年度の診療報酬が改定され、診療報酬本体は1.38%の引き上げとなり医療機関の経営環境に改善の兆しが見受けられます。その一方で薬価・医療材料の償還価格は1.38%の引き下げとなりました。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、診療報酬改定に伴った医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求、また病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下が生じておりますが、医療機関からは経営改善要望として物品管理や役務提供を含めた複合的なサービスの要請が増加しております。これらにより医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、医療機関の経営改善に繋がる各種サービスの提供や、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器の提供のみならずメンテナンス体制の構築・最新の医療情報の提供を通じた高付加価値商品の提案営業を行うと共に、手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がるより良いサービスの提供に努めました。また前期に実施しました首都圏エリアにおける営業推進体制の強化に引き続き注力し、新規取引先獲得のための企画提案力や競争力の向上に取り組むとともに、購買戦略・財務戦略として業務効率の改善や仕入条件の向上を目的とする、主要仕入先からの購買業務共通化の対象を拡大し、グループ内における支払業務・資金管理の共有化を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は67,055百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は788百万円(同117.0%増)、経常利益は949百万円(同90.7%増)、四半期純利益は497百万円(同179.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業では、医療機関の新築や設備投資・医療機器の更新に伴う放射線機器や眼科関連機器等の備品販売が好調に推移いたしました。消耗品については、新規取引商品の拡販や提案型営業の推進により堅調に推移いたしましたが、循環器関連商品は症例数が少なかったことや償還価格の引き下げによる販売価格の下落の影響もあり若干低調でありました。この結果、売上高は65,167百万円(前年同期比7.0%増)となりました。利益面では、放射線機器等の備品販売において利益が確保できたことに加え、消耗品については償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求もありましたが、売上原価率の低減等に取組み利益率を維持できたことにより、売上総利益は6,211百万円(同6.7%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、2,132百万円(同21.1%増)となりました。

②その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルが好調に推移し、売上高は1,887百万円(前年同期比6.7%増)、売上総利益は771百万円(同0.6%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、214百万円(同3.0%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業……………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4.9%増加し、45,989百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して5.6%増加し、39,209百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,861百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1.0%増加し、6,780百万円となりました。これは主に、有形固定資産が68百万円、無形固定資産が172百万円それぞれ減少した一方で、投資その他の資産が305百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して4.9%増加し、40,095百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して6.9%増加し、35,396百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が345百万円減少した一方で、短期借入金が2,859百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して8.3%減少し、4,698百万円となりました。これは主に、長期借入金が442百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して5.0%増加し、5,894百万円となりました。これは主に、利益剰余金が382百万円増加した一方で、資本剰余金の減少70百万円、自己株式の取得による減少46百万円が影響したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して40百万円減少し、5,696百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,644百万円の支出(前年同期は690百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益925百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額1,835百万円、法人税等の支払額522百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、583百万円の支出(前年同期は103百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入214百万円等の収入要因に対し、定期預金の預入による支出224百万円、関係会社株式の取得による支出330百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,237百万円の収入(前年同期は1,012百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、長期借入れによる収入500百万円、短期借入金の純増額2,934百万円の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出1,018百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年6月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成25年2月1日に修正しております。詳細につきましては、平成25年2月1日に公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成25年6月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年8月10日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495,056	6,464,404
受取手形及び売掛金	24,624,121	26,486,065
商品及び製品	4,641,417	4,756,877
原材料及び貯蔵品	14,846	15,413
その他	1,375,657	1,502,812
貸倒引当金	△14,075	△16,115
流動資産合計	37,137,022	39,209,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,083,341	1,022,590
土地	1,620,849	1,620,849
その他(純額)	280,207	272,682
有形固定資産合計	2,984,398	2,916,122
無形固定資産		
のれん	764,062	636,551
その他	524,352	479,230
無形固定資産合計	1,288,414	1,115,782
投資その他の資産		
その他	2,523,649	2,821,283
貸倒引当金	△81,264	△73,110
投資その他の資産合計	2,442,385	2,748,173
固定資産合計	6,715,198	6,780,078
資産合計	43,852,221	45,989,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,475,969	27,130,391
短期借入金	3,950,234	6,809,445
未払法人税等	510,098	391,779
その他	1,178,298	1,065,053
流動負債合計	33,114,600	35,396,669
固定負債		
長期借入金	4,212,873	3,769,891
退職給付引当金	544,640	568,281
資産除去債務	23,522	23,678
その他	344,430	336,642
固定負債合計	5,125,466	4,698,493
負債合計	38,240,066	40,095,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	956,254	885,566
利益剰余金	3,634,087	4,016,305
自己株式	△192,092	△238,779
株主資本合計	5,417,111	5,681,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,043	212,417
その他の包括利益累計額合計	195,043	212,417
純資産合計	5,612,154	5,894,372
負債純資産合計	43,852,221	45,989,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	62,617,763	67,055,529
売上原価	56,079,017	60,072,251
売上総利益	6,538,745	6,983,278
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,554,729	2,584,454
従業員賞与	683,872	713,721
退職給付費用	112,298	111,597
法定福利費	464,937	480,470
減価償却費	222,964	225,241
賃借料	495,133	460,592
業務委託費	410,435	403,495
貸倒引当金繰入額	21,439	1,927
その他	1,209,370	1,212,885
販売費及び一般管理費合計	6,175,183	6,194,387
営業利益	363,562	788,890
営業外収益		
受取利息	3,546	1,908
受取配当金	4,690	4,772
仕入割引	137,483	168,994
その他	42,802	38,306
営業外収益合計	188,522	213,982
営業外費用		
支払利息	51,011	49,568
その他	3,038	3,646
営業外費用合計	54,050	53,215
経常利益	498,034	949,657
特別利益		
固定資産売却益	239	—
特別利益合計	239	—
特別損失		
固定資産除却損	3,753	884
減損損失	—	22,917
投資有価証券売却損	1,740	—
投資有価証券評価損	6,432	—
特別損失合計	11,927	23,801
税金等調整前四半期純利益	486,346	925,856
法人税、住民税及び事業税	250,454	402,425
法人税等調整額	57,640	26,179
法人税等合計	308,095	428,604
少数株主損益調整前四半期純利益	178,251	497,251
四半期純利益	178,251	497,251

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,251	497,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,990	17,373
その他の包括利益合計	△52,990	17,373
四半期包括利益	125,260	514,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,260	514,625

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,346	925,856
減価償却費	295,671	329,245
のれん償却額	127,510	127,510
減損損失	—	22,917
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,410	23,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,414	△6,114
受取利息及び受取配当金	△8,236	△6,681
支払利息	51,011	49,568
固定資産売却損益(△は益)	△239	—
固定資産除却損	3,753	884
投資有価証券評価損益(△は益)	6,432	—
投資有価証券売却損益(△は益)	1,740	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,513,214	△1,835,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△232,354	△116,020
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,580	△156,118
仕入債務の増減額(△は減少)	2,593,118	△345,578
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,905	△24,375
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,943	△80,875
その他	△22,175	13,989
小計	870,458	△1,077,848
利息及び配当金の受取額	5,877	7,233
利息の支払額	△49,718	△51,892
法人税等の支払額	△135,946	△522,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,670	△1,644,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△279,489	△224,464
定期預金の払戻による収入	293,489	214,464
有形固定資産の取得による支出	△49,725	△53,192
有形固定資産の売却による収入	2,047	73
有形固定資産の除却による支出	—	△221
無形固定資産の取得による支出	△18,426	△101,172
投資有価証券の取得による支出	△6,893	△10,234
投資有価証券の売却による収入	4,837	—
関係会社株式の取得による支出	—	△330,800
貸付金の回収による収入	39,569	9,573
長期前払費用の取得による支出	△150,059	△153,700
敷金及び保証金の差入による支出	△41,150	△61,126
敷金及び保証金の回収による収入	114,056	135,618
保険積立金の積立による支出	△12,650	△12,650
その他	1,284	4,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,111	△583,143

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	713,260	2,934,825
長期借入れによる収入	1,400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△970,119	△1,018,596
自己株式の取得による支出	△30,664	△46,686
リース債務の返済による支出	△3,264	△17,967
配当金の支払額	△96,286	△114,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012,926	2,237,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,600,486	9,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,336	5,737,260
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△50,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,390,823	5,696,582

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,895,665	1,722,097	62,617,763	—	62,617,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47,700	47,700	△47,700	—
計	60,895,665	1,769,797	62,665,463	△47,700	62,617,763
セグメント利益	1,761,456	208,242	1,969,698	△1,606,135	363,562

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,606,135千円には、のれん償却額△127,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,478,625千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,167,956	1,887,572	67,055,529	—	67,055,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,167,956	1,887,572	67,055,529	—	67,055,529
セグメント利益	2,132,862	214,438	2,347,300	△1,558,409	788,890

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,558,409千円には、のれん償却額△127,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,430,899千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他の事業」セグメントにおいて、取壊しの意思決定を行った建物等につき、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては22,917千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。